

# 長崎県、長崎市の経済

佐々木 浩二

本稿では、専修大学社会科学研究所の 2009 年度春期実態調査にて訪問した、長崎県および長崎市の経済を概観する。

## 1. 日本国と長崎県

下図は、内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算確報』と長崎県『県民経済計算』からデータを取得し作成した、日本国と長崎県の総生産の推移を表すグラフである<sup>1</sup>。国内総生産は 1996 年度の 509 兆円から 2002 年度の 490 兆円まで減少した後増加に転じ、2007 年度には 516 兆円となった。県内総生産は 1996 年度の 4.6 兆円から 2004 年度の 4.3 兆円へと減少した後、2005 年度以降 4.3 兆円前後を推移している。2003 年度以降、国と県の総生産の動きに違いが生じている。

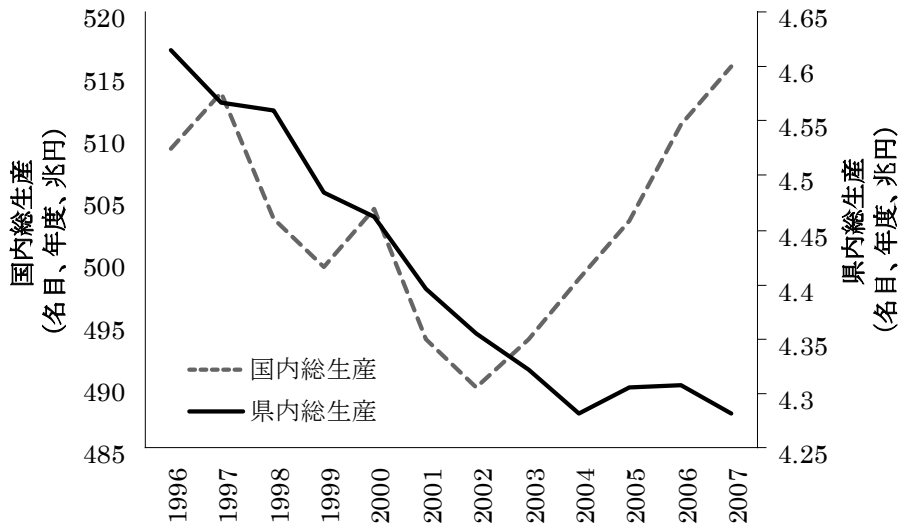


図 1：国内総生産と県内総生産

<sup>1</sup> 2010 年 3 月現在、県民経済計算は 2007 年度まで公表されている。よって本稿では 2007 年度までのデータを用いて比較する。なお国民経済計算確報と県民経済計算の推計方法の大枠は共通しているが、国と県の基礎データの整備状況には差がある。

総生産は、生産側、分配側、支出側の三側面から計測される。下図は支出側から計測する総生産の推移を表すグラフである。支出側から計測する国内総生産は民間消費、民間投資、政府支出、純輸出から構成され<sup>2</sup>、支出側から計測する県内総生産は民間消費、民間投資、政府支出、純移出から構成される<sup>3</sup>。これらの構成要素のうち、何が2003年度以降の総生産の動きの違いを説明するのであろうか。

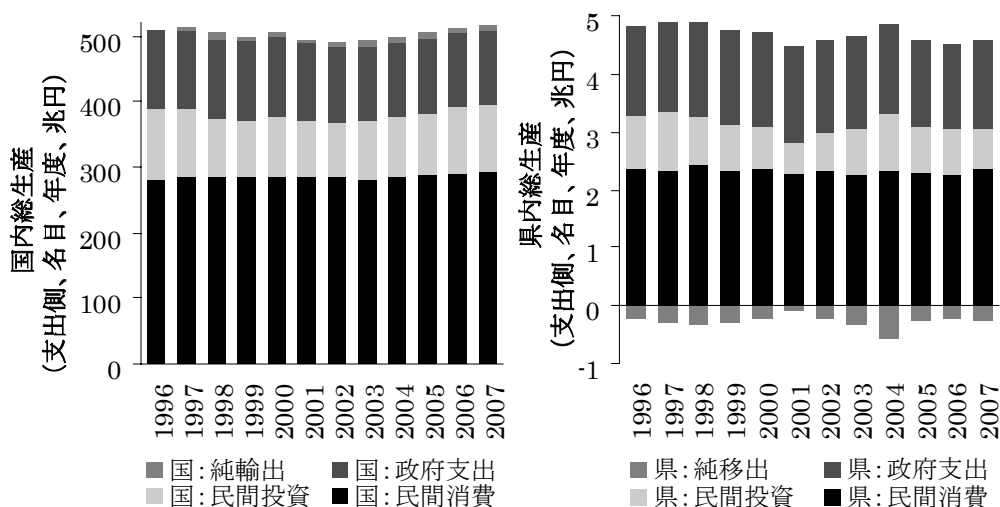


図2：国内総生産と県内総生産の内訳（支出側）

下図は、2003年度から2007年度の総生産の変化率と構成要素の寄与度を表すグラフである<sup>4</sup>。総生産の変化率の差は、5.3%pt（国+4.4%、県-0.9%）である。

<sup>2</sup> 民間消費は民間最終消費支出、民間投資は総固定資本形成（民間）と在庫品増加（民間）の和、政府支出は政府最終消費支出、総固定資本形成（公的）と在庫品増加（公的）の和、純輸出は輸出と輸入の差と定義する。

<sup>3</sup> 移出と移入の差から統計上の不突合を差し引いたものを純移出と定義する。

<sup>4</sup> 寄与度 = (2007年度の値 - 2003年度の値) ÷ 2003年度の総生産と定義する。構成要素の寄与度の和は総生産の変化率と等しい。

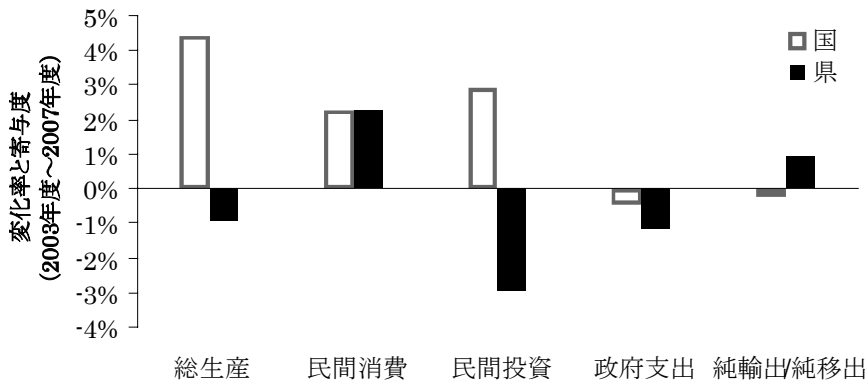


図3：総生産の変化率と構成要素の寄与度

民間投資の寄与度の差は+5.9pt（国+2.9%、県-3.0%）であり、純輸出（純移入）の寄与度の差は-1.2%pt（国-0.2%、県+1.0%）である。民間投資と純輸出（純移入）の寄与度の差の和4.7%ptは、総生産の変化率の差5.4%ptの88%を説明している。以下民間投資と純輸出（純移入）の寄与度に違いが生じている理由を探る。

下図は、国と県の民間投資<sup>5</sup>の推移を表すグラフである。国の民間投資は2002年度に83兆円まで減少した後増加に転じ、2007年度に101兆円となった。県の民間投資は2001年度に5400億円まで減少した後2004年度に9800億円まで増加したが、再び減少に転じて2007年度に6900億円となった。2003年度から2007年度までの国の民間投資は17%増加した一方で、県の民間投資は16%減少した。

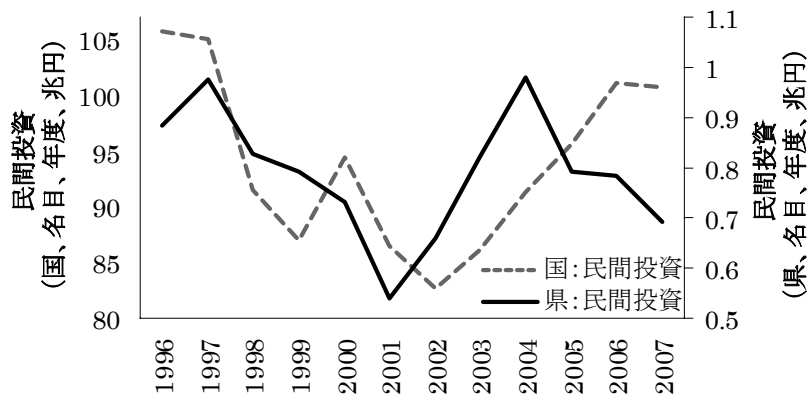


図4：国と県の民間投資

<sup>5</sup> 本稿では民間投資を総固定資本形成（民間）と在庫品増加（民間）の和と定義する。

民間投資の変化率の違いは、民間投資の変化率を寄与度分解した下図から、企業設備投資の寄与度の違いによると理解される。民間投資の変化率に対する企業設備投資の寄与度は国+16%に対して、県-9%であるから、寄与度の差は25%ptである。これは国と県の民間投資の変化率の差32%ptのうち、77%が企業設備投資の寄与度の差によって説明されることを意味する。

内閣府経済社会総合研究所は、2002年1月から2007年秋頃まで戦後最長級の景気拡大期にあったとしている<sup>6</sup>。国の設備投資はこの景気拡大期に増勢を保ったが、長崎県の設備投資は景気拡大期の中頃から減少に転じた。これが国と県の総生産の動きに違いをもたらしている。

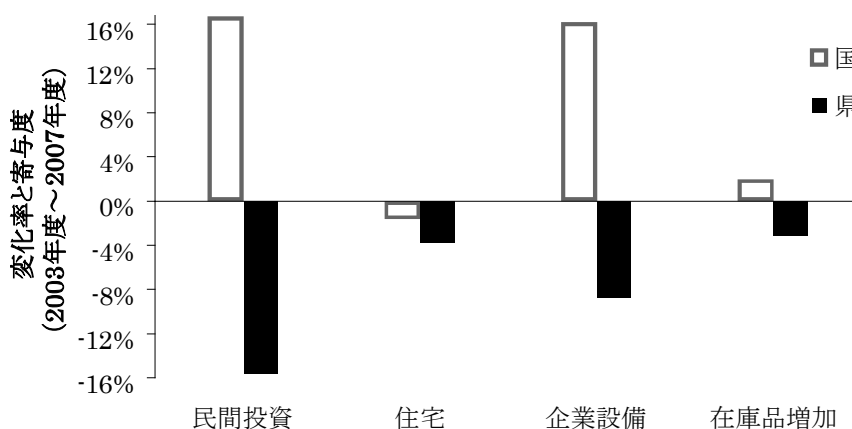


図5：民間投資の寄与度

金融機関の貸出状況も県の資金需要の弱さ、県の企業設備投資の弱さを示唆する。下図は、金融機関の貸出金残高の推移を指数化したグラフである<sup>7</sup>。2005年下期以降、国と県の貸出に違いが生じている。国については2005年6月の94.8から2008年3月の100.7と増加したが、県については2005年6月の93.9から2008年3月の87.4へと減少している。

<sup>6</sup> 内閣府経済社会総合研究所（2009）『景気基準日付について』

<sup>7</sup> 日本銀行『都道府県別預金、現金、貸出金』よりデータを取得。2003年度の月次貸出金残高の平均を100として指数化した。

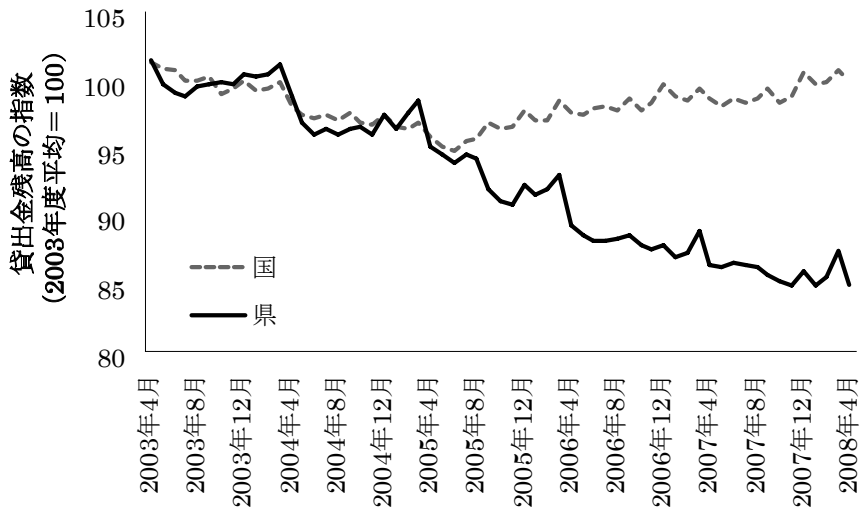


図6：国と県の金融機関貸出金残高

続いて国の純輸出と県の純移出を比較する。国の純輸出には、下図のように1996年度から2001年度、2001年度から2005年度、2005年度以降の3回の波があり、2兆円から10兆円の間を推移している。2003年度から2007年度までの変化率は、-13%である。県の純移出には、1996年度から2001年度、2001年度から2006年度、2006年度以降の3回の波があり、-6000億円から-900億円の間を推移している。2003年度から2007年度までの変化率は+13%である。

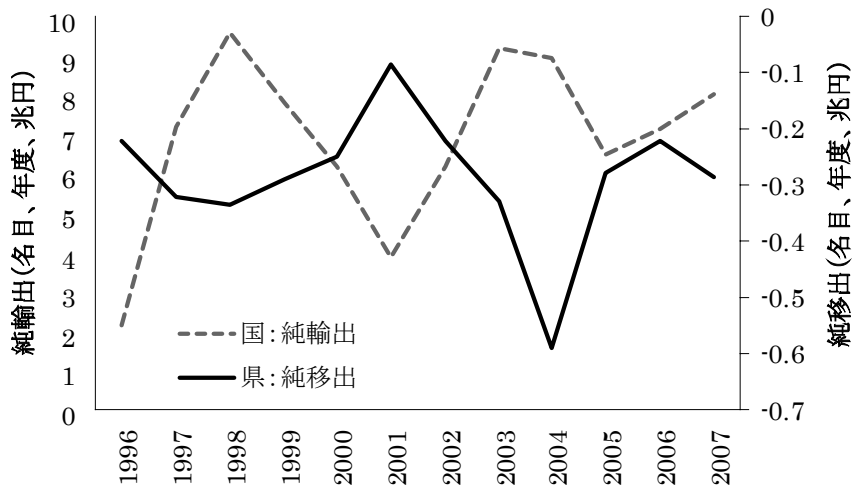


図7：国の純輸出と県の純移出

下図は、純輸出と純移出の構成要素の推移を示したグラフである。純輸出は、輸出と輸入の差である。下左図を見ると、2003年度から2007年度までの期間に輸出は32兆円、輸入は33兆円増加していることが読み取れる。

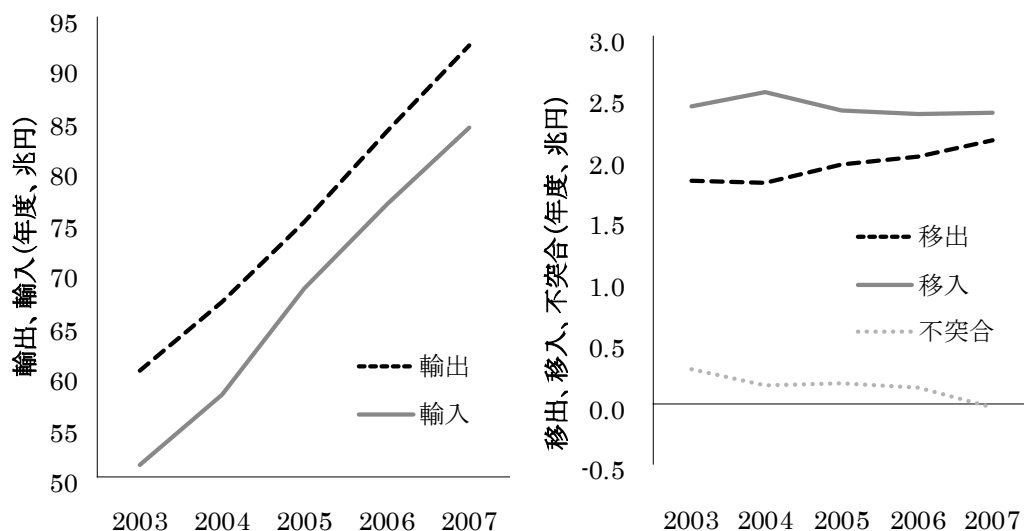


図8：国の輸出入と県の移出入

県の純移出は、県外への移出から県内への移入を差し引き、統計上の不突合を調整したものである。上右図を見ると、2003年度から2007年度までの間に、移出は3200億円増加したが、移入は400億円減少した。

国外から国内への財・サービスの流入は増加したが、県外から県内への財・サービスの流れは減少したことが、国の純輸出と県の純移出の推移に違いをもたらしている。

総生産を生産側からみたとき、国と県の動きの差はどのように説明されるのであろうか。下図は、国と県の総生産の推移を産業別に示したグラフである<sup>8</sup>。

<sup>8</sup> 国については暦年データのみ、県については年度データのみ公表されている。

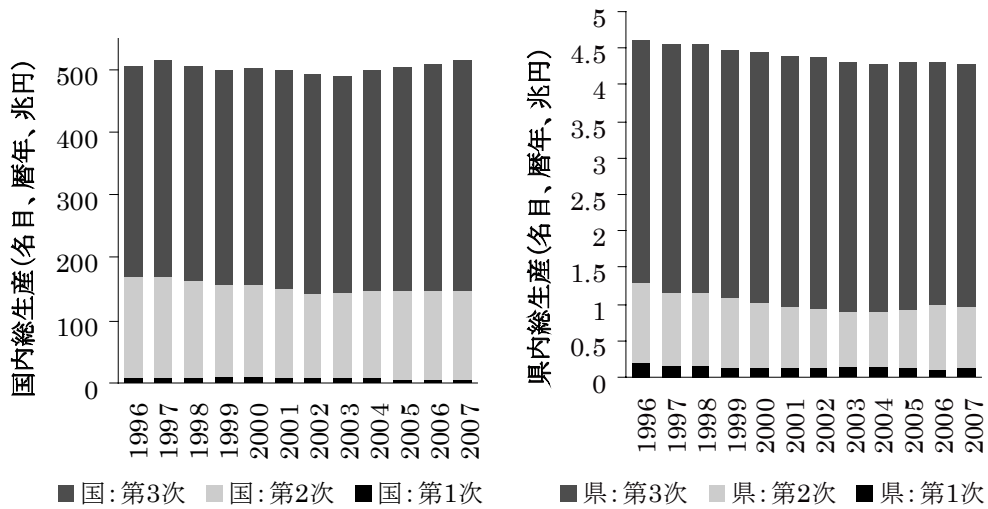


図9：国と県の産業別総生産

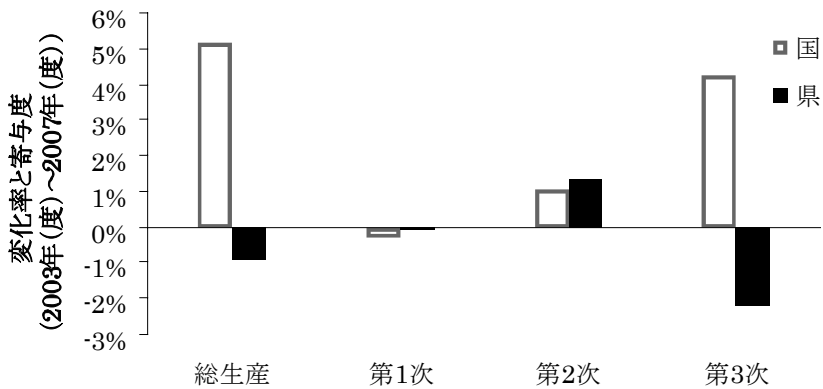


図10：総生産の変化率と産業別寄与度

上図は、総生産の変化率と産業別の寄与度を表すグラフである<sup>9</sup>。2003年から2007年までの国内総生産の変化率は+5.1%であり、2003年度から2007年度までの県内総生産の変化率は-0.9%である。暦年と年度という計測期間の違いがあるため単純に比較することはできないが、第三次産業の寄与度は国と県で大きく異なる。第三次産業の総生産の変化率に対する寄与度は、国+4%、県-2%である。

下図は、第三次産業の総生産の推移を表すグラフである。国の第三次産業総生産は2003年の346兆円から2007年の367兆円へと21兆円増加したが、県の第三次産業総生産は2003年度の3兆4200億円から2007年度の3兆3200億円へと1000億円減少している。

<sup>9</sup> 国については『国民経済計算確報』の「経済活動別国内総生産」、県については『県民経済計算』の「経済活動別県内総生産」を用いた。

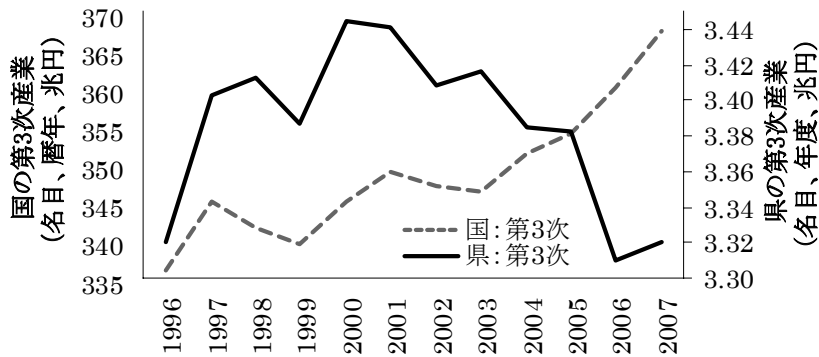


図 11：国と県の第三次産業総生産

下図は、第三次産業総生産の変化率と第三次産業の民間部門<sup>10</sup>の寄与度を表すグラフである。国と県の変化率の差は、主に卸売・小売業とサービス業の寄与度の違いから生じている。卸売・小売業の寄与度は国+1%に対して県-3%である。サービス業の寄与度は国+3%に対して県+1%である。卸売・小売業とサービス業の寄与度の違いが、第三次産業総生産の変化率の差をもたらしていると考えられる。

上記分析から、2003年度から2007年度までの期間に観察される国と県の総生産の動きの違いは、支出側から見ると企業設備投資の寄与度と輸入（移入）の動きの違いから説明され、生産側から見ると第三次産業、とりわけ卸売・小売業とサービス業の寄与度の違いから説明されることが分かった。

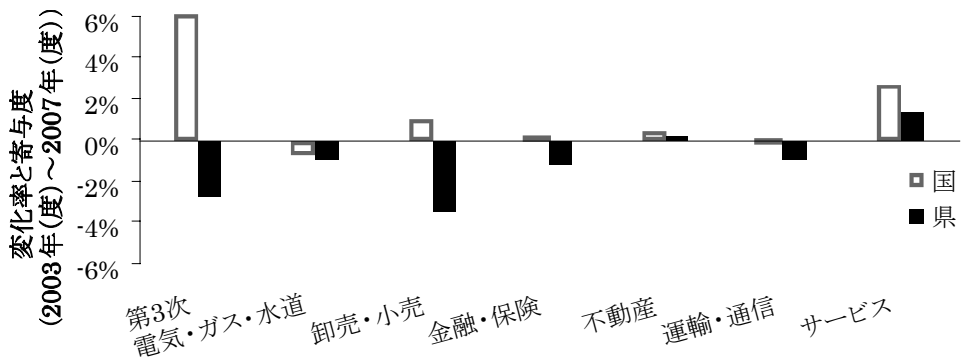


図 12：第三次産業の民間部門総生産変化率と寄与度

<sup>10</sup> 本稿においては、電気・ガス・水道、卸売・小売、金融・保険、不動産、運輸・通信、サービスの各産業を第三次産業の民間部門と定義し、「政府サービス生産者」と「対家計民間非営利サービス生産者」を、第三次産業の公的部門と定義する。



## 2. 長崎県と長崎市<sup>11</sup>

続いて長崎県と長崎市の経済を比較する。下図は、全就業者数に対する各産業の就業者数の割合を示すグラフである<sup>12</sup>。

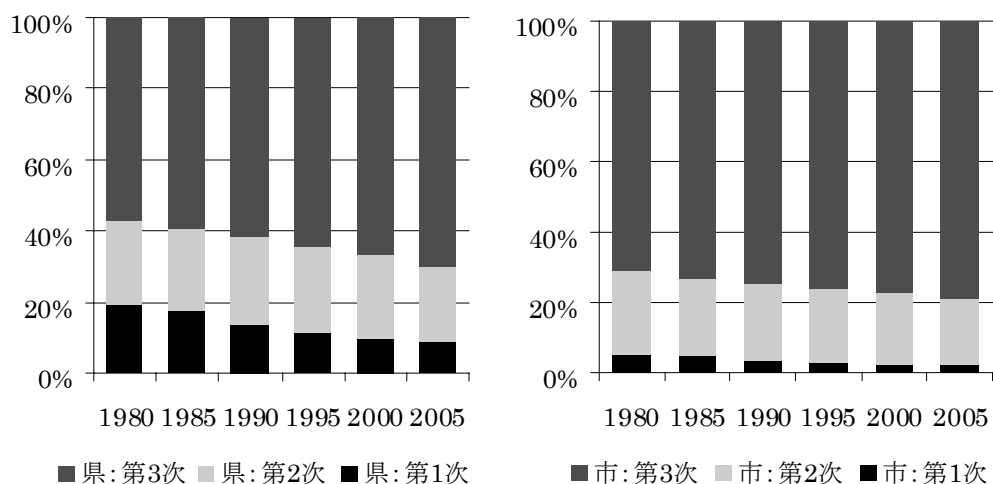


図 13：産業別就業者数の割合

上左図は県の就業者に関するグラフである。1980年調査において20%程度あった第一次産業の割合は、2005年調査において10%程度まで低下し、代わって第三次産業の割合が60%程度から70%程度に上昇している。第二次産業の割合はおよそ20%で推移している。上右図は、市の就業者に関するグラフである。第一次産業の割合は1980年調査の5%から2005年調査の2%へ、第二次産業の割合は24%から19%へと低下した。一方、第三次産業の割合は70%から79%へ上昇した。県と市ともに、第三次産業に従事する就業者の割合が上昇していることが分かる。本稿では、図12に見られるように第三次産業の中でも卸売・小売業とサービス業の総生産に対する寄与度が高いこと、データの取得可能性等を考慮し、サービス業から観光業を、卸売・小売業から百貨店を取り上げて分析する。

下図は、長崎県および長崎市の観光消費額と観光客数の推移を表すグラフである<sup>13</sup>。県の観光消費額は1997年の2932億円から2008年の2508億円へと減少し、市の観光消費額（右目

<sup>11</sup> 長崎市は2005年1月4日に香焼、伊王島、高島、野母崎、三和、外海の6町と合併し、さらに2006年1月4日に琴海町と合併した。この点時系列の統計をみるとき留意する。

<sup>12</sup> 長崎県ウェブサイト『市町村主要指標』の「産業別就業者数」よりデータを取得。

<sup>13</sup> 長崎県観光連盟、長崎県観光振興推進本部『平成20年 長崎県観光統計』よりデータを取得。

盛)は1997年の639億円から2008年の544億円へと減少した。観光客数<sup>14</sup>も消費額と同様に推移している。2004年を底に県と市の観光消費額、観光客数は増加に転じたものの、2008年には再び下落している。

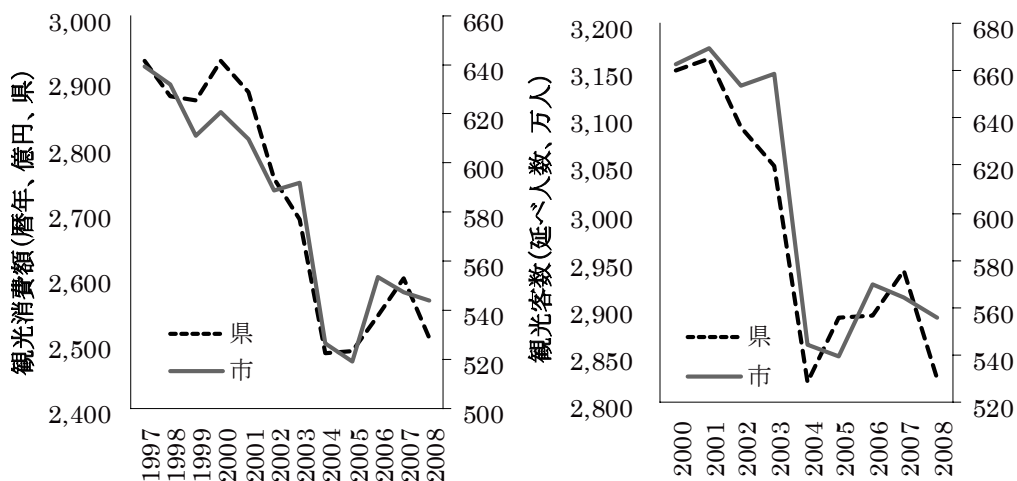


図 14 : 観光消費額と観光客数

2004年以降に観察される観光消費額と観光客数の増加は、2006年に「日本初のまち歩き博覧会」として実施された『長崎さるく博'06』によるものと考えられる。これは観光客数775.8万人、市民参加者数247.5万人を記録し、波及効果も含めた経済効果が865億円と推定される<sup>15</sup>、長崎市共催・長崎県後援の市民参加型複合イベントである。このイベントの成功をうけて、2007年4月1日から「長崎さるく」として市民参加型のまち歩き観光が続けられている<sup>16</sup>。2008年の減少は、これらの効果が一巡したことから生じたものと思われる。

下図は、一人当たり観光消費額の推移を表すグラフである。ここでは観光消費額を観光客実数で除して値を得ている<sup>17</sup>。2003年頃までは県と市ともに減少傾向であったが、2004年以降、市の一人当たり観光消費額が増加していることが分かる。では市に訪れる観光客は、県に訪れる観光客に比べて何をより多く消費するのであろうか。

<sup>14</sup> 1日当たりの観光客数を積算したもの。たとえば同一客が3泊した場合、延べ人数に3人加算される。

<sup>15</sup> 長崎経済研究所, 2007, 長崎さるく博'06の経済波及効果による推計。

<sup>16</sup> 今回訪問の際にも、観光スポット別、テーマ別の「長崎さるく」パンフレットを利用することができた。

<sup>17</sup> たとえば観光客2人が3泊したとき、観光客数を6名ではなく、2名と数える。

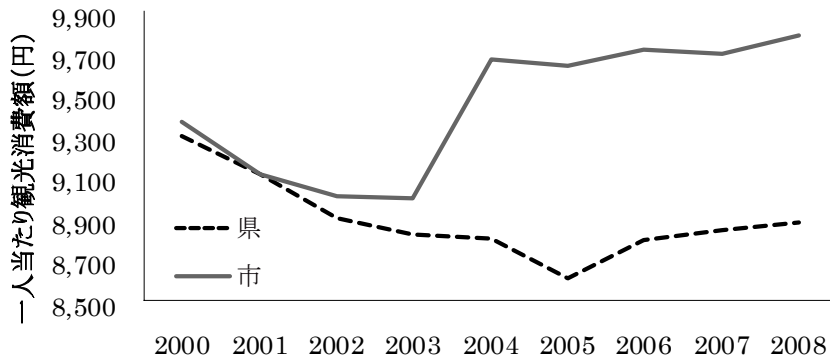


図 15 : 一人当たり観光消費額

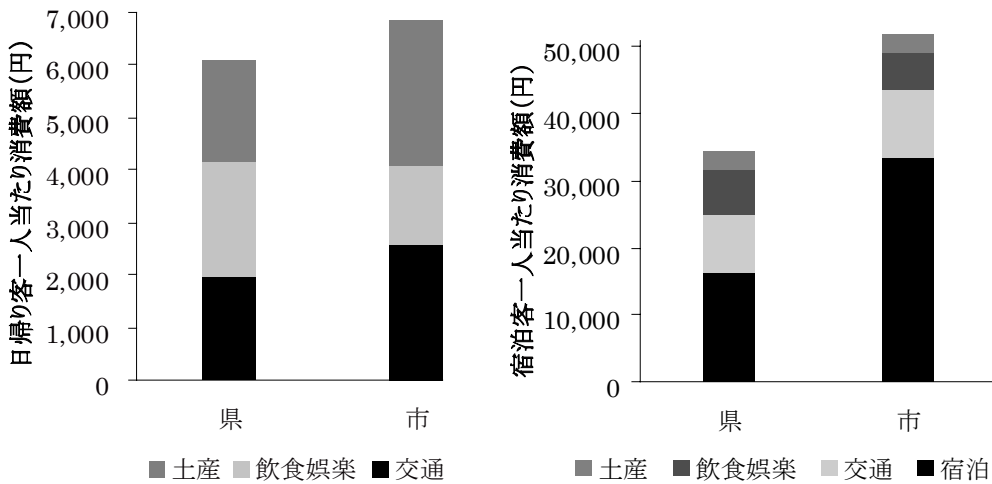


図 16 : 一人当たり消費額

上左図は、日帰り客の一人当たり消費額の内訳である<sup>18</sup>。県については交通、飲食娯楽、土産ともに 2000 円程度の出費で計 6000 円程度である。一方、市については交通 2500 円、飲食娯楽 1500 円、土産 3000 円で計 7000 円程度である。県と市の日帰り客一人当たり消費額の差 1000 円は、主に土産の消費額の差によって説明される。上右図は宿泊客の一人当たり消費額である。県については宿泊費 1 万 6000 円、交通費 8000 円、飲食娯楽 7000 円、土産 3000 円、合計 3 万 4 千円程度である。市については宿泊費 3 万 4000 円、交通費 1 万円、飲食娯楽 6000 円、土産 3000 円で計 5 万 2 千円である。県と市の宿泊客一人当たりの消費額の差 1 万 8000 円は、主に宿泊費の違いから生じている。これは平均宿泊数が県 1.61 泊、市 2.86 泊と、市の

<sup>18</sup> 長崎県観光連盟、長崎県観光振興推進本部『平成 20 年 長崎県観光統計』より取得。

方が長いことから理解される<sup>19</sup>。

続いて百貨店を題材に、県と市の卸売・小売業を比較する<sup>20</sup>。長崎県に立地している百貨店の事業所数は5であり、このうち長崎市に立地している百貨店は、(株) 浜屋百貨店、(株) 佐世保玉屋、(株) 長崎大丸である。下左図は、県と市の百貨店販売額を示すグラフである。県の販売額は2004年の451億円から2008年の389億円へと62億円減少し、市の販売額は2003年の300億円から2007年の259億円へと41億円減少している。2004年から2007年の販売額の減少率は県と市ともに9.9%であった。

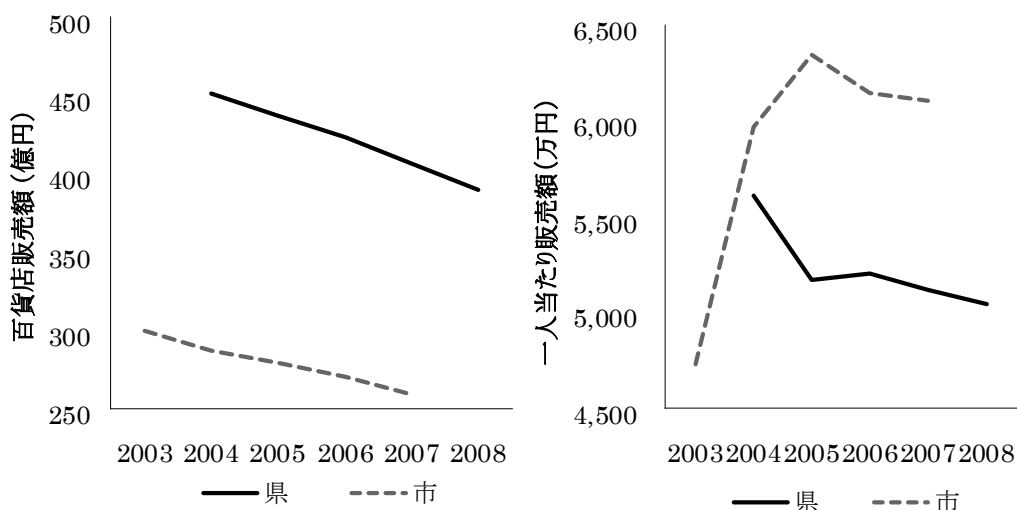


図 17：百貨店販売額と一人当たり販売額

上右図は、百貨店の従業員一人当たり販売額を県と市で比較したグラフである。県については2004年の5600万円から2008年の5000万円へと600万円減少した。市については販売減にもかかわらず2003年の4700万円から2007年の6000万円へと1300万円増加した。これは2003年から2004年にかけて従業員数が635人から481人へと154人減少したことから説明される。

販売額の減少は、何によって引き起こされたのであろうか。下図は、2004年から2007年までの県と市の百貨店販売額の減少率を寄与度分解したものである。県と市ともに衣料の寄与度が最も高く、県-5.26%、市-4.72%である。主力商品である衣料販売額の低迷が、百貨店の

<sup>19</sup> 数字はいずれも長崎県観光連盟、長崎県観光振興推進本部『平成20年 長崎県観光統計』より取得。  
<sup>20</sup> データの取得可能性、比較可能性から百貨店を選択した。県のデータは長崎県統計年鑑平成21年版から、市のデータは長崎市統計年鑑平成20年版から取得した。

販売額全体を押し下げていることが読み取れる。

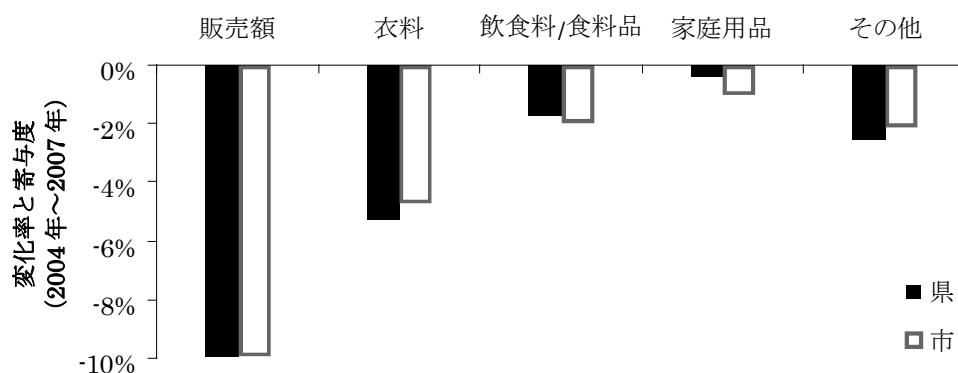


図 18：県と市の百貨店販売額の変化率と寄与度

## 結語

本稿では日本国と長崎県、長崎県と長崎市の経済の姿を比較した。国と県の比較をした結果、2003 年度以降の総生産の動きの差は、支出側から見れば企業設備投資と輸入（移入）の動向から説明され、生産側から見れば卸売・小売業とサービス業の動向から説明されることが分かった。県と市の比較の結果、観光業において市の客単価は県よりも高く、小売業において市の一人当たり百貨店販売額は、人員削減の結果、県よりも高くなっていることが分かった。

これらの分析から、県においては企業設備投資の環境整備が、市においては観光客の飲食娯楽への支出額を増やす試みが期待される。特に市においては、2009 年 8 月 1 日に開館した亀山社中記念館や 2009 年 4 月 22 日から一般の上陸が可能となった端島（軍艦島）などの活用が期待される。

## 参考文献・資料

内閣府経済社会総合研究所ウェブサイト、国民経済計算確報

長崎県ウェブサイト、平成 19 年度長崎県の県民経済計算

長崎市商工部、商工行政の概要（2010 年 3 月 16 日長崎市商工部作成）

長崎市文化観光部、文化観光部の概要について 平成 20 年観光統計について（2010 年 3 月）